

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年11月8日
【中間会計期間】	第208期中(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
【会社名】	株式会社 I H I
【英訳名】	I H I Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井手博
【本店の所在の場所】	東京都江東区豊洲三丁目1番1号
【電話番号】	03(6204)7065
【事務連絡者氏名】	財務部 財務決算グループ長 窪田直彦
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区豊洲三丁目1番1号
【電話番号】	03(6204)7065
【事務連絡者氏名】	財務部 財務決算グループ長 窪田直彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第207期 中間連結会計期間	第208期 中間連結会計期間	第207期
会計期間	自2023年4月1日 至2023年9月30日	自2024年4月1日 至2024年9月30日	自2023年4月1日 至2024年3月31日
売上収益 (百万円)	470,310	757,488	1,322,591
営業利益又は営業損失 ( ) (百万円)	157,031	77,263	70,138
税引前中間利益又は税引前中間 損失 ( ) 又は税引前損失 (百万円)	151,083	62,660	72,280
親会社の所有者に帰属する中間 (当期)利益又は親会社の所有 者に帰属する中間損失 ( ) (百万円)	137,566	39,309	68,214
親会社の所有者に帰属する 中間(当期)包括利益 (百万円)	125,362	37,939	39,865
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	298,420	406,273	375,989
資産合計 (百万円)	2,053,302	2,109,984	2,097,810
基本的1株当たり中間(当期) 利益又は基本的1株当たり中間 損失 ( ) (円)	909.25	259.71	450.78
希薄化後1株当たり中間(当 期)利益又は希薄化後1株当た り中間損失 ( ) (円)	909.25	259.69	450.78
親会社所有者帰属持分比率 ( % )	14.53	19.25	17.92
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	81,496	7,441	62,117
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	31,375	25,289	51,699
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	101,445	14,660	2,569
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	116,178	91,918	138,805

(注) 1 当社は要約中間連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 金額及び比率は単位未満を四捨五入表示しています。

3 上記の指標は、国際財務報告基準により作成された要約中間連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいています。

## 2【事業の内容】

当社及び当社の関係会社（連結子会社142社，持分法適用関連会社28社（2024年9月30日現在））においては，資源・エネルギー・環境，社会基盤，産業システム・汎用機械及び航空・宇宙・防衛の4つの事業を主として行っており，その製品は多岐にわたっています。

当中間連結会計期間において，当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について，重要な変更はありません。なお，主要な関係会社の異動は次のとおりです。

（資源・エネルギー・環境）

当中間連結会計期間より，IHI E&C International Corporationの子会社1社は，清算終了により消滅しました。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありませんが、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」のうち、以下の事項が生じています。

なお、文中の将来に関する事項は、当社グループが半期報告書提出日現在において判断したものです。

また、以下の見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第2 事業の状況 3 事業等のリスク」の項目番号に対応したものです。

#### (4) 事業等のリスク

##### 社会的責任

##### a. コンプライアンス

原動機事業では、当社子会社において、船舶用エンジン及び陸上用エンジンの試運転記録に不適切な修正が行なわれていたことが判明し、2024年4月24日に公表しました。その後、弁護士をはじめとする外部有識者による特別調査委員会を設置し、2024年10月30日に公表しましたとおり、同委員会より報告書を受領しています。当社は、特別調査委員会による調査結果、提言を真摯に受け止め、グループ全体として厳正に対応してまいります。

また、交通システム事業では、当社子会社が製造及び販売したロータリ式道路用除雪車の一部において、お客さまに提示した仕様と異なる仕様の車両を納入していたことが判明し、2024年7月31日に公表しました。当該事案については、現在も引き続き詳細を調査中です。

当社は、これらの事態が発生したことを重く受け止め、上記特別調査委員会の報告書や社内調査結果を踏まえ、再発防止を図ってまいります。

## 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものです。

### (1) 業績の状況

当中間連結会計期間の世界経済は、高インフレの落ち着きなどを背景に底堅い成長を維持しています。米国経済は堅調に推移していますが、インフレ率が低下する中で労働市場が一段と減速するリスクを踏まえ、連邦準備制度理事会（FRB）が4年ぶりの利下げに踏み切りました。また、中国経済は不動産不況と個人消費の低迷により依然として停滞している状況です。わが国経済については、雇用・所得環境が改善する中で、世界的なインフレの影響は受けつつも、景気は緩やかに回復しています。

当社グループの主力事業である航空・宇宙・防衛事業において、民間向け航空エンジンでは、旅客需要の堅調な推移に伴ってスペアパーツ販売がさらに拡大しています。防衛事業では、防衛力の抜本的強化の政府方針のもと、防衛予算が大きく増加しており、当社グループにおいても継続して大型案件への受注対応を進めています。今後見込まれる民間向け航空エンジンや防衛事業、宇宙事業の需要拡大に備えていくため、リソース確保を含む生産能力の増強とともに、世界トップレベルの生産効率実現を進めていきます。

出荷済みのPW1100G-JMエンジンに関する追加検査プログラムについては、引き続きプログラムパートナーとともに整備能力増強を図り、地上駐機数の低減に向けた対応を進めています。お客さまであるエアラインへの負担軽減及び信頼回復に取り組んでまいります。

中核事業におけるライフサイクルビジネスは、安定的に拡大しており、引き続き当社グループの収益に貢献する高い採算性の確保を図り、投資原資の創出を進めます。

車両過給機事業においては、近年のEV化の動きによってドイツ欧州拠点での受注量減少が見込まれることから、当該欧州拠点の機能をイタリア所在の子会社に集約することとしました。他地域グループ会社への生産移管等も進め、欧州域内の自動車メーカー向けの供給責任を果たしていきます。

また、10月28日及び11月6日の公表のとおり、事業ポートフォリオ改革の取り組みとして、一部事業の譲渡を決定しています。詳細は、「第4 経理の状況 要約中間連結財務諸表注記 13. 追加情報」をご参照ください。

原動機事業のエンジン試運転記録に係る不適切行為については、不適切行為に関する事実関係の確認が終了し、NOx放出量確認結果への対応方針を策定したことから、調査報告書をまとめ、8月21日に国土交通省へ提出しました。その後、外部特別調査委員会による調査の完了とともに再発防止に関する提言を受領し、10月30日に、当社及び株式会社IHI原動機としての再発防止策を策定・公表しました。不適切行為を起させない仕組み作りや組織風土の見直しなどの取組みを進めて行く中で、コンプライアンス遵守が真の企業文化として定着するよう真摯に努め、ステークホルダーの皆さまからの信頼回復に一丸となって取り組んでまいります。

また、交通システム事業の除雪装置における不適切行為についても、事実関係及び原因究明の調査結果を踏まえ、お客さまへの対応並びに再発防止策の策定を進めています。

2023年9月に公正取引委員会の立ち入り検査を受けた機械式駐車装置事業の件につきましては、現在も調査が継続しており、当社グループ業績への影響がある場合には速やかに業績見通しへ反映していきます。

経営成績につきましては、前年同期において、出荷済みのPW1100G-JMエンジンに関する追加検査プログラム及び海外連結子会社における訴訟の和解合意により多額の損失を計上し、その結果、受注高と売上収益が一時的に大きく減少しました。

当中間連結会計期間の受注高は、前年同期の一時的な減少の反動もあり、前年同期比58.3%増の7,602億円となりました。

売上収益については、前年同期の一時的な減少の反動に加えて、民間向け航空エンジンでのスペアパーツ販売の増加や東南アジアにおける大型発電所プロジェクトの進捗のほか、為替円安の影響などにより、61.1%増の7,574億円となりました。

損益面では、営業利益は車両過給機における事業構造改革費用の計上や、人件費など販管費の増加はあったものの、前年同期の一時的な売上収益減少の反動に加え、民間向け航空エンジンの大幅な増収により、2,342億円増益の772億円となりました。税引前中間利益は626億円、親会社の所有者に帰属する中間利益は393億円です。

当中間連結会計期間の報告セグメント別の状況は以下のとおりです。

(単位：億円)

報告セグメント	受注高			前中間 連結会計期間 (2023. 4 ~ 2023. 9)		当中間 連結会計期間 (2024. 4 ~ 2024. 9)		前年同期比 増減率 (%)	
	前中間 連結 会計期間	当中間 連結 会計期間	前年 同期比 増減率 (%)	売上収益	営業損益	売上収益	営業損益	売上収益	営業損益
資源・ エネルギー・ 環境	1,617	1,415	12.5	1,732	81	2,100	78	21.2	-
社会基盤	591	715	21.0	715	13	671	30	6.1	-
産業システム・ 汎用機械	2,292	2,424	5.8	2,136	30	2,273	10	6.4	-
航空・宇宙・防衛 ( )	246	3,028	1,130.6	93	1,477	2,476	766	2,554.3	-
報告セグメント 計	4,747	7,584	59.8	4,676	1,540	7,521	803	60.8	-
その他	291	264	9.4	231	13	239	9	3.3	29.6
調整額	236	246	-	205	43	186	40	-	-
合計	4,802	7,602	58.3	4,703	1,570	7,574	772	61.1	-

(注) 金額は単位未満を切捨て表示し、比率は四捨五入表示しています。

( ) 当中間連結会計期間での売上収益及び営業損益には、出荷済みのPW1100G-JMエンジンに関する追加検査プログラムの為替変動による影響83億円を含んでいます。

なお、参考情報として、前述の、前中間期連結会計期間において計上した出荷済みのPW1100G-JMエンジンに関する追加検査プログラム及び海外連結子会社における訴訟の和解合意による損失の影響を除いた場合の報告セグメント別の業績は以下のとおりとなります。

(単位：億円)

報告セグメント	受注高			前中間 連結会計期間 (2023. 4 ~ 2023. 9)		当中間 連結会計期間 (2024. 4 ~ 2024. 9)		前年同期比 増減率 (%)	
	前中間 連結 会計期間	当中間 連結 会計期間	前年 同期比 増減率 (%)	売上収益	営業損益	売上収益	営業損益	売上収益	営業損益
資源・ エネルギー・ 環境	1,763	1,415	19.8	1,879	65	2,100	78	11.8	19.0
社会基盤	591	715	21.0	715	13	671	30	6.1	-
産業システム・ 汎用機械	2,292	2,424	5.8	2,136	30	2,273	10	6.4	-
航空・宇宙・防衛	1,787	3,028	69.5	1,634	106	2,476	766	51.5	622.4
報告セグメント 計	6,435	7,584	17.9	6,364	189	7,521	803	18.2	323.9
その他	291	264	9.4	231	13	239	9	3.3	29.6
調整額	236	246	-	205	43	186	40	-	-
合計	6,490	7,602	17.1	6,390	160	7,574	772	18.5	382.6

(注) 金額は単位未満を切捨て表示し、比率は四捨五入表示しています。

<資源・エネルギー・環境>

前年同期においては、海外連結子会社における訴訟の和解合意により売上収益を146億円減額したことで、受注高は146億円減少、営業損益も146億円減益となっています。以下の記述はこの影響を除いたものです。

受注高は、東南アジアの大型発電所プロジェクトを手掛けるアジア拠点EPCで前期に受注した大型案件の反動により減少しました。

売上収益は、カーボンソリューションで減収となったものの、原動機やアジア拠点EPCで増収となりました。

営業利益は、カーボンソリューションで減益となったものの、原動機での増収などにより増益となりました。

<社会基盤>

受注高は、橋梁・水門やシールドシステムを中心に増加しました。

売上収益は、橋梁・水門や交通システムで減収となりました。

営業損益は、交通システムの海外大型工事での前期採算改善の反動などにより減益となりました。

<産業システム・汎用機械>

受注高は、運搬機械や物流・産業システムで増加しました。

売上収益は、パーキングや熱・表面処理などで増収となりました。

営業利益は、車両過給機で事業構造改革費用等を計上したことや、車両過給機を中心に採算性が低下したことにより減益となりました。

<航空・宇宙・防衛>

前年同期においては、出荷済みのPW1100G-JMエンジンに関する追加検査プログラムにより売上収益を1,541億円減額したことで、受注高は1,541億円減少、営業損益は1,583億円減益となっています。当期においてはこの前期売上収益減額の影響の反動が大きく出ていますが、以下の記述はこの影響を除いたものです。

受注高及び売上収益は、民間向け航空エンジンでスペアパーツや防衛事業のエンジン部品等の販売増により、増加及び増収となりました。

営業利益は、民間向け航空エンジンでスペアパーツ販売が増加したほか、整備費用の発生遅れの影響により増益となりました。

(2) 財政状態の分析

当中間連結会計期間末における総資産は2兆1,099億円となり、前連結会計年度末と比較して121億円増加しました。主な増加項目は、棚卸資産で596億円、主な減少項目は、現金及び現金同等物で468億円です。

負債は1兆6,789億円となり、前連結会計年度末と比較して165億円減少しました。主な増加項目は、契約負債で234億円、リース負債含む有利子負債で103億円、主な減少項目は、営業債務及びその他の債務で413億円です。

資本は4,310億円となり、前連結会計年度末と比較して287億円増加しました。これには、親会社の所有者に帰属する中間利益393億円が含まれています。

以上の結果、親会社所有者帰属持分比率は、前連結会計年度末の17.9%から19.3%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して468億円減少し、919億円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは74億円の支出超過（前年同期は814億円の支出超過）となりました。これは、契約負債が増加した一方で、棚卸資産及び前払金が増加、営業債務が減少したためです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは252億円の支出超過（前年同期は313億円の支出超過）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出があったためです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは146億円の支出超過（前年同期は1,014億円の収入超過）となりました。これは、前年同期は借入金の増加や資金確保のためコマーシャル・ペーパーの発行による収入があった一方で、当中間連結会計期間では借入金の返済による支出などがあったためです。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの運転資金・設備資金については、借入金や社債、コマーシャル・ペーパー及び自己資金により充当しています。当中間連結会計期間末の有利子負債残高はリース負債を含めて5,847億円となり、前連結会計年度末と比較して103億円増加しました。これは、主として事業活動による運転資金の増加を外部借入で調達したことやコマーシャル・ペーパーを発行したことによるものです。

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物については、前連結会計年度末と比較して468億円減少し、919億円となりました。これは、主として事業活動による運転資金の支出に充てたこと等によるものです。

資金の流動性については、主要銀行との間の当座貸越枠に加え、コミットメントライン契約やコマーシャル・ペーパーなど多様な調達手段を保有しており、上記現金及び現金同等物と合わせて引き続き十分な流動性を確保しています。

また、資金調達の多様性では、前期に策定したサステナブル・ファイナンス・フレームワークを用いて、グリーン/トランジション・ファイナンスによる資金調達を促進しています。ESG経営を進める中で、ファイナンスを事業活動と一体ととらえ、自然と技術が調和する持続可能な社会の実現のために適切な資金調達と事業展開を行なっていきます。



(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は141億円です。なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 受注及び販売の実績

a. 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比(%)	期末受注残高 (百万円)	前期末比(%)
資源・エネルギー・環境	141,545	12.5	407,700	15.7
社会基盤	71,569	21.0	212,611	1.1
産業システム・汎用機械	242,477	5.8	218,754	6.5
航空・宇宙・防衛	302,877	1,130.6	504,208	11.8
報告セグメント 計	758,468	59.8	1,343,273	0.5
その他	26,438	9.4	23,025	3.2
調整額	24,676	-	-	-
合計	760,230	58.3	1,366,298	0.4

- (注) 1 各セグメントの受注高は、セグメント間の取引を含んでおり、調整額でセグメント間取引の合計額を消去しています。
- 2 各セグメントの受注残高は、セグメント間の取引を相殺消去しています。
- 3 金額及び比率は単位未満を四捨五入表示しています。
- 4 航空・宇宙・防衛事業では、出荷済みのPW1100G-JMエンジンに関する追加検査プログラムの影響により前年同期の受注高が大きく減少したため、当中間連結会計期間では前年同期に比べ受注高が増加しています。

## b. 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
資源・エネルギー・環境	210,040	21.2%
社会基盤	67,164	6.1%
産業システム・汎用機械	227,322	6.4%
航空・宇宙・防衛	247,648	2,554.3%
報告セグメント 計	752,174	60.8%
その他	23,962	3.3%
調整額	18,648	-
合計	757,488	61.1%

- (注) 1 販売実績は売上収益をもって示します。  
2 金額はセグメント間の取引を含んでおり、調整額でセグメント間取引の合計額を消去しています。  
3 金額及び比率は単位未満を四捨五入表示しています。

## (7) 経営方針、経営戦略、対処すべき課題

当中間連結会計期間において、経営方針、経営戦略、対処すべき課題について重要な変更はありません。

世界経済は、先行きが不透明な状況が続き、中国における不動産市場の停滞、緊迫化する中東やウクライナの情勢、米国大統領選等の影響について引き続き注意する必要があります。わが国経済は、政治動向に不透明さはあるものの、雇用・所得環境が改善する中で、緩やかに回復していくことが期待されます。

当社グループは、2023年度を初年度とする3か年の中期経営計画「グループ経営方針2023」に基づく取り組みを進めています。劇的な環境変化へ対応し、持続的な高成長を実現する事業へ変革するため、事業ポートフォリオ改革の実行、及び資本コストや資本収益性を意識した経営を通じて、当社の成長をけん引する航空エンジン・ロケット分野の成長事業と、将来の事業の柱として期待されるクリーンエネルギー分野の育成事業へ、経営資源を大胆にシフトし、投資を実行していきます。

成長事業である航空エンジン・ロケット分野では、今後確実に世界の航空機需要の伸びが予想される中で、民間向け航空エンジンにおける小型～大型・超大型クラスのベストセラーエンジンの開発・量産事業に参画しており、新製エンジンやアフターマーケットの需要拡大に応じていきます。また、成長が見込まれる防衛事業や宇宙事業の拡大を目指し、生産能力の強化や必要な技術開発を進めています。

育成事業であるクリーンエネルギー分野については、当社グループの技術力を活かしながら、燃料アンモニアに関する製造から貯蔵・輸送及び利活用に至るまでのバリューチェーンの構築を進め、カーボンフリーな世界の実現に貢献していきます。当中間連結会計期間においては、株式会社 J E R A の碧南火力発電所において燃料アンモニアの大規模転換実証試験（熱量比20%）を実施し、良好な結果を得て終了しました。引き続き、火力発電所における高比率燃焼技術の確立や100%燃焼バーナの開発に取り組んでいきます。

中核事業である資源・エネルギー・環境、社会基盤、産業システム・汎用機械の各分野では、安定した収益基盤・キャッシュ・フローを創出し、グループ全体の持続的な成長を支えていきます。

また、それらを実現するために必要な変革人材の育成・獲得や、デジタル基盤の高度化を進め、企業文化、企業体質の変革を進めていきます。

(注) 数値表記について、億円表示は切捨て、その他は四捨五入表示しています。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年11月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	154,679,954	154,679,954	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	154,679,954	154,679,954	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2024年11月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年4月1日～ 2024年9月30日	-	154,679	-	107,165	-	54,520

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式 を除く。)の 総数に対 する所有株 式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区赤坂一丁目8番1号	22,793	15.00
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	8,120	5.34
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南二丁目15番1号)	5,921	3.89
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号	5,200	3.42
JP JPMSE LUX RE UBS AG LONDON BRANCH EQ CO (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	BAHNHOFSTRASSE 45 ZURICH SWITZERLAND 8098 (東京都千代田区丸の内一丁目4番5号)	4,195	2.76
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行	東京都中央区晴海一丁目8番12号	3,218	2.11
BNYM AS AGT/CLTS NON TREATY JASDEC (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NEW YORK 10286 U.S.A. (東京都千代田区丸の内一丁目4番5号)	3,125	2.05
I H I 共栄会	東京都江東区豊洲三丁目1番1号	2,866	1.88
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	2,703	1.77
I H I 従業員持株会	東京都江東区豊洲三丁目1番1号	2,695	1.77
計	-	60,840	40.05

- (注) 1 株式数及び持株比率は単位未満を切捨て表示しているため、各株主の合計と「計」で表示している値が一致しない場合があります。
- 2 当社は自己株式(2,772千株)を保有していますが、上記大株主からは除外しています。
- 3 上記のうち、以下の所有株式は、当該各社の信託業務に係る株式です。
- ・日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)
  - ・株式会社日本カストディ銀行(信託口)
  - ・みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行

- 4 ゴールドマン・サックス証券株式会社が提出した2024年4月22日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、同社及びその共同保有者7社が2024年4月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2024年9月30日現在における実質所有株式数を確認できないため、大株主の状況には含めていません。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
ゴールドマン・サックス証券株式会社	-28	-0.02
ゴールドマン・サックス・インターナショナル (Goldman Sachs International)	1,889	1.22
ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニー・エルエルシー (Goldman Sachs & Co.LLC)	183	0.12
ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社	279	0.18
ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・エル・ピー (Goldman Sachs Asset Management, L.P.)	2,943	1.90
ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・インターナショナル (Goldman Sachs Asset Management International)	836	0.54
ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・オーストラリア・ ピーティーワイ・リミテッド (Goldman Sachs Asset Management Australia Pty Ltd)	171	0.11
ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・ビー・ヴィ (Goldman Sachs Asset Management B.V.)	621	0.40
計	6,897	4.46

- 5 三井住友信託銀行株式会社が提出した2024年5月8日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、同社及びその共同保有者2社が2024年4月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2024年9月30日現在における実質所有株式数を確認できないため、大株主の状況には含めていません。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	347	0.22
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	4,229	2.73
日興アセットマネジメント株式会社	3,070	1.98
計	7,647	4.94

- 6 野村證券株式会社が提出した2024年6月7日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、同社及びその共同保有者2社が2024年5月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2024年9月30日現在における実質所有株式数を確認できないため、大株主の状況には含めていません。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
野村證券株式会社	493	0.32
ノムラ インターナショナル ピーエルシー (NOMURA INTERNATIONAL PLC)	-15	-0.01
野村アセットマネジメント株式会社	6,852	4.43
計	7,331	4.74

- 7 マラソン・アセット・マネジメント・リミテッドが提出した2024年8月19日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、同社が2024年8月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているもの

の、当社として2024年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができないため、大株主の状況には含めていません。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
マラソン・アセット・マネジメント・リミテッド (Marathon Asset Management Limited)	7,835	5.07
計	7,835	5.07

( 6 ) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,772,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 151,485,400	1,514,854	-
単元未満株式	普通株式 422,554	-	1 単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	154,679,954	-	-
総株主の議決権	-	1,514,854	-

- (注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が68株、株式会社証券保管振替機構名義の名義書換失念株式が36株含まれています。
- 2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の名義書換失念株式が800株含まれています。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の名義書換失念株式に係る議決権の数8個が含まれています。
- 3 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託」に係る信託口が保有する当社株式546,200株が含まれています。

【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株) I H I	東京都 江東区豊洲 三丁目1番1号	2,772,000	-	2,772,000	1.79
計	-	2,772,000	-	2,772,000	1.79

(注) 「株式給付信託」に係る信託口が保有する当社株式546,200株は、上記の自己保有株式に含まれていません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

(注) 第3 [提出会社の状況] に記載の金額は単位未満を切捨て表示しています。



## 第4【経理の状況】

### 1．要約中間連結財務諸表の作成方法について

当社グループの要約中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号）第312条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しています。当社グループの要約中間連結財務諸表は、第一種中間連結財務諸表です。

### 2．監査証明について

当社グループは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る要約中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けています。

## 1 【要約中間連結財務諸表】

## ( 1 ) 【要約中間連結財政状態計算書】

( 単位 : 百万円 )

	注記	前連結会計年度 ( 2024年 3月31日 )	当中間連結会計期間 ( 2024年 9月30日 )
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	10	138,805	91,918
営業債権及びその他の債権	10	452,665	443,561
契約資産		130,734	141,174
その他の金融資産	10	3,754	3,564
棚卸資産		422,251	481,941
その他の流動資産		62,499	70,257
流動資産合計		1,210,708	1,232,415
非流動資産			
有形固定資産		236,777	234,472
使用権資産		101,904	99,743
のれん		6,338	6,181
無形資産		127,059	126,223
投資不動産		134,724	132,347
持分法で会計処理されている投資		61,873	65,436
その他の金融資産	10	50,799	49,532
繰延税金資産		98,173	97,789
その他の非流動資産		69,455	65,846
非流動資産合計		887,102	877,569
資産合計		2,097,810	2,109,984

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	10	258,581	217,196
社債及び借入金	6,10	177,021	214,273
リース負債		17,642	16,288
その他の金融負債	10	20,310	15,913
未払法人所得税		7,277	22,928
契約負債		204,121	227,554
引当金		25,190	25,934
返金負債		192,679	162,583
その他の流動負債		148,243	163,296
流動負債合計		1,051,064	1,065,965
非流動負債			
社債及び借入金	6,10	272,132	247,638
リース負債		107,581	106,508
その他の金融負債	10	82,242	76,077
繰延税金負債		4,080	3,042
退職給付に係る負債		156,124	157,931
引当金		6,631	6,692
その他の非流動負債		15,688	15,106
非流動負債合計		644,478	612,994
負債合計		1,695,542	1,678,959
資本			
資本金		107,165	107,165
資本剰余金		46,362	46,312
利益剰余金		177,403	209,218
自己株式		8,589	8,578
その他の資本の構成要素		53,648	52,156
親会社の所有者に帰属する持分合計		375,989	406,273
非支配持分		26,279	24,752
資本合計		402,268	431,025
負債及び資本合計		2,097,810	2,109,984

( 2 ) 【要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書】  
【要約中間連結損益計算書】

( 単位 : 百万円 )

	注記	前中間連結会計期間 ( 自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日 )	当中間連結会計期間 ( 自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日 )
売上収益	5,8	470,310	757,488
売上原価		523,931	573,714
売上総利益又は売上総損失 ( )		53,621	183,774
販売費及び一般管理費		102,229	102,987
その他の収益		2,178	3,136
その他の費用		3,359	6,660
営業利益又は営業損失 ( )	5	157,031	77,263
金融収益		9,476	2,405
金融費用		5,239	21,441
持分法による投資損益 ( は損失 )		1,711	4,433
税引前中間利益又は税引前中間損失 ( )		151,083	62,660
法人所得税費用		15,487	21,716
中間利益又は中間損失 ( )		135,596	40,944
中間利益又は中間損失 ( ) の帰属			
親会社の所有者		137,566	39,309
非支配持分		1,970	1,635
中間利益又は中間損失 ( )		135,596	40,944
1 株当たり中間利益又は 1 株当たり中間損 失 ( )			
基本的 1 株当たり中間利益又は中間損失 ( ) ( 円 )	9	909.25	259.71
希薄化後 1 株当たり中間利益又は中間損 失 ( ) ( 円 )	9	909.25	259.69

【要約中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間利益又は中間損失( )		135,596	40,944
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	10	1,241	1,113
確定給付制度の再測定		8	-
持分法適用会社における その他の包括利益		210	187
純損益に振り替えられることのない 項目合計		1,443	1,300
純損益に振り替えられる可能性のある 項目			
在外営業活動体の換算差額		13,940	2,938
キャッシュ・フロー・ヘッジ		2,219	256
持分法適用会社における その他の包括利益		54	132
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計		11,775	3,062
税引後その他の包括利益		13,218	1,762
中間包括利益		122,378	39,182
中間包括利益の帰属			
親会社の所有者		125,362	37,939
非支配持分		2,984	1,243
中間包括利益		122,378	39,182

( 3 ) 【要約中間連結持分変動計算書】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
					在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2023年4月1日時点の残高	107,165	46,741	251,915	8,746	20,390	548	13,063
中間利益又は中間損失( )			137,566				
その他の包括利益					12,935	2,168	1,445
中間包括利益合計	-	-	137,566	-	12,935	2,168	1,445
自己株式の取得				2			
自己株式の処分		2		130			
配当金	7		7,594				
株式報酬取引		43					
支配継続子会社に対する持分変動		25					
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			260				268
連結範囲の変更に伴う非支配持分の変動							
その他		1	103				
所有者との取引額合計	-	67	7,231	128	-	-	268
2023年9月30日時点の残高	107,165	46,674	107,118	8,618	33,325	1,620	14,240

注記	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	合計
	確定給付制度の再測定	新株予約権	合計			
2023年4月1日時点の残高	-	169	34,170	431,245	25,006	456,251
中間利益又は中間損失( )			-	137,566	1,970	135,596
その他の包括利益	8		12,204	12,204	1,014	13,218
中間包括利益合計	8	-	12,204	125,362	2,984	122,378
自己株式の取得			-	2		2
自己株式の処分		33	33	99		99
配当金	7		-	7,594	863	8,457
株式報酬取引			-	43		43
支配継続子会社に対する持分変動			-	25	664	689
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		8	260	-		-
連結範囲の変更に伴う非支配持分の変動			-	-	806	806
その他			-	102	15	117
所有者との取引額合計	8	33	293	7,463	706	8,169
2023年9月30日時点の残高	-	136	46,081	298,420	27,284	325,704

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

（単位：百万円）

注記	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
					在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2024年4月1日時点の残高	107,165	46,362	177,403	8,589	36,272	896	16,394
中間利益又は中間損失（ ）			39,309				
その他の包括利益					2,567	111	1,224
中間包括利益合計	-	-	39,309	-	2,567	111	1,224
自己株式の取得				4			
自己株式の処分		5		15			
配当金	7		7,595				
株式報酬取引		55					
支配継続子会社に対する持分変動							
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			101				17
連結範囲の変更に伴う非支配持分の変動							
その他							
所有者との取引額合計	-	50	7,494	11	-	-	17
2024年9月30日時点の残高	107,165	46,312	209,218	8,578	33,705	785	17,601

注記	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	合計
	確定給付制度の再測定	新株予約権	合計			
2024年4月1日時点の残高	-	86	53,648	375,989	26,279	402,268
中間利益又は中間損失（ ）			-	39,309	1,635	40,944
その他の包括利益	84		1,370	1,370	392	1,762
中間包括利益合計	84	-	1,370	37,939	1,243	39,182
自己株式の取得			-	4		4
自己株式の処分		21	21	1		1
配当金	7		-	7,595	2,771	10,366
株式報酬取引			-	55		55
支配継続子会社に対する持分変動			-	-		-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		84	101	-		-
連結範囲の変更に伴う非支配持分の変動			-	-		-
その他			-	-	1	1
所有者との取引額合計	84	21	122	7,655	2,770	10,425
2024年9月30日時点の残高	-	65	52,156	406,273	24,752	431,025

## (4) 【要約中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注記	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前中間利益又は税引前中間損失 ( )	151,083	62,660
減価償却費, 償却費及び減損損失	34,386	35,058
金融収益及び金融費用	712	2,321
持分法による投資損益 ( は益)	1,711	4,433
有形固定資産, 無形資産及び 投資不動産売却損益 ( は益)	220	78
営業債権の増減額 ( は増加)	18,427	4,205
契約資産の増減額 ( は増加)	1,992	11,008
棚卸資産及び前払金の増減額 ( は増加)	57,291	61,297
営業債務の増減額 ( は減少)	21,207	32,904
契約負債の増減額 ( は減少)	10,385	24,575
返金負債の増減額 ( は減少)	159,864	30,096
その他	8,266	4,816
小計	75,620	6,181
利息の受取額	902	1,293
配当金の受取額	1,045	1,022
利息の支払額	2,263	2,996
法人所得税の支払額	5,560	579
営業活動によるキャッシュ・フロー	81,496	7,441
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産, 無形資産及び投資不動産 の取得による支出	30,184	25,182
有形固定資産, 無形資産及び投資不動産 の売却による収入	362	110
投資 (持分法で会計処理されている投資 を 含む) の取得による支出	1,243	2
投資 (持分法で会計処理されている投資 を 含む) の売却及び償還による収入	2,599	877
子会社持分の売却による収入	160	-
その他	3,069	1,092
投資活動によるキャッシュ・フロー	31,375	25,289



(単位：百万円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金の純増減額 ( は減少)		62,395	71,850
コマーシャル・ペーパーの純増減額 ( は減少)		82,000	71,000
長期借入れによる収入		31,822	30,329
長期借入金の返済による支出		39,626	16,299
社債の償還による支出	6	10,000	-
リース負債の返済による支出		9,524	9,832
配当金の支払額	7	7,570	7,572
非支配持分への配当金の支払額		863	2,770
その他金融負債の増加		557	376
その他金融負債の減少		7,155	8,119
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式 の取得による支出		689	-
その他		98	77
財務活動によるキャッシュ・フロー		101,445	14,660
現金及び現金同等物に係る換算差額		2,861	503
現金及び現金同等物の増減額 ( は減少)		8,565	46,887
現金及び現金同等物の期首残高		124,743	138,805
現金及び現金同等物の中間期末残高		116,178	91,918

【要約中間連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社 I H I（以下、「当社」という。）は日本の会社法に基づいて設立された株式会社であり、日本に所在する企業です。当社の要約中間連結財務諸表は、当社及びその子会社（以下、「当社グループ」という。）、並びに当社の関連会社に対する持分により構成されています。

当社グループは、資源・エネルギー・環境、社会基盤、産業システム・汎用機械及び航空・宇宙・防衛の4つの事業を主として行っており、その製品は多岐にわたっています。

2. 作成の基礎

(1) IFRS会計基準に準拠している旨

当社グループの要約中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第312条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しています。

要約中間連結財務諸表は、年次連結財務諸表で要求されるすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度に係る連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

本要約中間連結財務諸表は、2024年11月8日に代表取締役社長 井手 博によって承認されています。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約中間連結財務諸表は、公正価値で測定する特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しています。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約中間連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を四捨五入して表示しています。

### 3. 重要性のある会計方針

当社グループが要約中間連結財務諸表において適用する重要性のある会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

なお、要約中間連結財務諸表における法人所得税は見積年次実効税率を用いて算定しています。

当社グループは、当中間連結会計期間から、IAS第7号「キャッシュ・フロー計算書」（2023年5月改訂）及びIFRS第7号「金融商品：開示」（2023年5月改訂）（サプライヤー・ファイナンス契約の開示の拡充）を適用しています。なお、当該基準の適用が当社グループの当要約中間連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

### 4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

IFRS会計基準に準拠した要約中間連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行なうことが要求されています。判断、見積りについては合理的方法により算定していますが、見積り特有の不確実性が存在するため、将来において認識される業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間及びそれ以降の将来の会計期間において認識されます。

要約中間連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様です。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものです。

当社グループは、製品・サービス別のSBUを置き、それらを統括する事業領域を配置しています。各事業領域は、各SBUの事業戦略の実行を管理・監督し、SBUの事業戦略実行に必要な経営資源の配分を行なっています。SBUは事業領域の立案するビジョン・戦略に基づき、営業・開発・設計・生産・建設・サービスなどの一貫したビジネスプロセスを有する単位とし、SBUでの利益責任を負う事業遂行組織です。

従って、当社グループは事業領域別のセグメントから構成されており、「資源・エネルギー・環境」「社会基盤」「産業システム・汎用機械」「航空・宇宙・防衛」の4事業領域を報告セグメントとしています。上記の報告セグメントの決定に際して、集約された事業セグメントはありません。

各報告セグメントに属する主な事業、製品・サービスは以下のとおりです。

報告セグメント	主な事業、製品・サービス
資源・エネルギー・環境	原動機（陸用原動機プラント、船用原動機）、カーボンソリューション、原子力（原子力機器）
社会基盤	橋梁・水門、交通システム、シールドシステム、コンクリート建材、都市開発（不動産販売・賃貸）
産業システム・汎用機械	車両過給機、パーキング、回転機械（圧縮機、分離装置、船用過給機）、熱・表面処理、運搬機械、物流・産業システム（物流システム、産業機械）
航空・宇宙・防衛	航空エンジン、ロケットシステム・宇宙利用、防衛機器システム

(2) 報告セグメントに関する情報

当社グループの報告セグメントごとの情報は以下のとおりです。なお、セグメント間の内部売上収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注2)	合計	調整額 (注3)	連結
	資源・ エネルギー・ 環境	社会基盤	産業 システム・ 汎用機械	航空・宇 宙・防衛 (注1)	計				
売上収益									
外部顧客への売上収益	172,400	68,982	209,834	7,470	458,686	11,624	470,310	-	470,310
セグメント間の内部売上収益又は振替高	846	2,526	3,777	1,860	9,009	11,571	20,580	20,580	-
合計	173,246	71,508	213,611	9,330	467,695	23,195	490,890	20,580	470,310
セグメント利益又は損失（注4）	8,117	1,315	3,092	147,747	154,087	1,377	152,710	4,321	157,031

(注) 1. 前中間期連結会計期間においては、民間向け航空エンジン事業で発生した出荷済みのPW1100G-JMエンジンに関する追加検査プログラムにより、主に顧客に支払われる対価として売上収益を154,097百万円減額しています。今後数年間で整備台数が増加し、2024年度から2026年度までの期間に平均350機の地上駐機が見込まれることによって、同エンジンプログラムに約15%のシェアで参画している当社においても補償費用や追加整備費用等の発生が見込まれたためです。事象の詳細については、「第4 経理の状況 要約中間連結財務諸表注記 8. 売上収益」に記載しています。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業で、検査・計測事業及び関連する機器等の製造、販売、その他サービス業等を含んでいます。

3. セグメント利益又は損失（注4）の調整額は、セグメント間取引に関わる調整額 84百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 4,237百万円です。全社費用は、主に各セグメントに帰属しない一般管理費です。

4. セグメント利益又は損失（注4）は、要約中間連結損益計算書の営業利益又は営業損失（注4）と調整を行なっています。

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注2)	合計	調整額 (注3)	連結
	資源・ エネルギー ・環境	社会基盤	産業 システム・ 汎用機械	航空・宇 宙・防衛 (注1)	計				
売上収益									
外部顧客への売上収益	209,112	65,036	223,914	246,199	744,261	13,227	757,488	-	757,488
セグメント間の内部売上収益又 は振替高	928	2,128	3,408	1,449	7,913	10,735	18,648	18,648	-
合計	210,040	67,164	227,322	247,648	752,174	23,962	776,136	18,648	757,488
セグメント利益又は損失( ) (注4)	7,813	3,055	1,050	76,637	80,345	970	81,315	4,052	77,263

- (注) 1. 当中間期連結会計期間での売上収益及び営業損益には、出荷済みのPW1100G-JMエンジンに関する追加検査プログラムの為替変動による影響83億円を含んでいます。
2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業で、検査・計測事業及び関連する機器等の製造、販売、その他サービス業等を含んでいます。
3. セグメント利益又は損失( )の調整額は、セグメント間取引に関わる調整額323百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 4,375百万円です。全社費用は、主に各セグメントに帰属しない一般管理費です。
4. セグメント利益又は損失( )は、要約中間連結損益計算書の営業利益又は営業損失( )と調整を行なっています。

## 6. 社債

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

償還した社債は以下のとおりです。

(単位:百万円)

会社名	銘柄	発行年月日	発行総額	利率 (%)	償還期限
当社	第46回無担保社債	2020年9月3日	10,000	0.220	2023年9月1日

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

当中間連結会計期間において、社債の発行及び償還はありません。

## 7. 配当金

配当金の支払額は以下のとおりです。

前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	7,594	50	2023年3月31日	2023年6月26日

(注) 2023年6月23日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託に係る信託口が保有する当社株式に対する配当金額29百万円が含まれています。

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月26日 定時株主総会	普通株式	7,595	50	2024年3月31日	2024年6月27日

(注) 2024年6月26日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託に係る信託口が保有する当社株式に対する配当金額27百万円が含まれています。

配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるものは以下のとおりです。

前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年11月7日 取締役会	普通株式	7,595	50	2023年9月30日	2023年12月8日

(注) 2023年11月7日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託に係る信託口が保有する当社株式に対する配当金額27百万円が含まれています。

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年11月6日 取締役会	普通株式	7,595	50	2024年9月30日	2024年12月6日

(注) 2024年11月6日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託に係る信託口が保有する当社株式に対する配当金額27百万円が含まれています。

8. 売上収益

顧客との契約及びその他の源泉から認識した収益，主たる財又はサービス及び地域市場による収益の分解と報告セグメントとの関連は以下のとおりです。

前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

顧客との契約及びその他の源泉から認識した収益

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	合計
	資源・エネルギー・環境	社会基盤	産業システム・汎用機械	航空・宇宙・防衛	計		
顧客との契約から認識した収益	172,400	60,953	209,748	7,460	450,561	11,141	461,702
その他の源泉から認識した収益	-	8,029	86	10	8,125	483	8,608
合計	172,400	68,982	209,834	7,470	458,686	11,624	470,310

その他の源泉から認識した収益には，IFRS第16号に基づくリース収益が含まれます。

財又はサービスの種類別の内訳

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	合計
	資源・エネルギー・環境	社会基盤	産業システム・汎用機械	航空・宇宙・防衛	計		
原動機	31,351	-	-	-	31,351	-	31,351
カーボンソリューション	79,593	-	-	-	79,593	-	79,593
原子力	21,076	-	-	-	21,076	-	21,076
橋梁・水門	-	40,982	-	-	40,982	-	40,982
シールドシステム	-	7,326	-	-	7,326	-	7,326
都市開発	-	8,334	-	-	8,334	-	8,334
車両過給機	-	-	99,823	-	99,823	-	99,823
パーキング	-	-	23,572	-	23,572	-	23,572
回転機械	-	-	26,632	-	26,632	-	26,632
熱・表面処理	-	-	22,422	-	22,422	-	22,422
運搬機械	-	-	14,740	-	14,740	-	14,740
物流・産業システム	-	-	14,110	-	14,110	-	14,110
民間向け航空エンジン ( 1 )	-	-	-	50,536	50,536	-	50,536
その他	47,346	14,885	12,618	72,744	147,593	23,195	170,788
内部売上収益	6,966	2,545	4,083	14,738	28,332	11,571	39,903
外部顧客への売上収益	172,400	68,982	209,834	7,470	458,686	11,624	470,310

地域別の内訳

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計
	資源・エネルギー・環境	社会基盤	産業システム・汎用機械	航空・宇宙・防衛	計		
日本	81,456	49,206	92,416	58,212	281,290	10,131	291,421
北米( 2 )	2,323	-	20,318	61,763	43,768	14	43,754
アジア	87,026	14,570	64,920	1,175	167,691	318	168,009
ヨーロッパ	3,081	5,195	23,787	9,345	41,408	280	41,688
中南米	172	11	8,082	488	8,753	-	8,753
その他	2,988	-	311	13	3,312	881	4,193
海外	90,944	19,776	117,418	50,742	177,396	1,493	178,889
外部顧客への売上収益	172,400	68,982	209,834	7,470	458,686	11,624	470,310

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

顧客との契約及びその他の源泉から認識した収益

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計
	資源・エネルギー・環境	社会基盤	産業システム・汎用機械	航空・宇宙・防衛	計		
顧客との契約から認識した収益	209,112	57,153	223,901	246,189	736,355	12,712	749,067
その他の源泉から認識した収益	-	7,883	13	10	7,906	515	8,421
合計	209,112	65,036	223,914	246,199	744,261	13,227	757,488

その他の源泉から認識した収益には、IFRS第16号に基づくリース収益が含まれます。



財又はサービスの種類別の内訳

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計
	資源・エネルギー・環境	社会基盤	産業システム・汎用機械	航空・宇宙・防衛	計		
原動機	40,117	-	-	-	40,117	-	40,117
カーボンソリューション	67,146	-	-	-	67,146	-	67,146
原子力	17,440	-	-	-	17,440	-	17,440
橋梁・水門	-	38,243	-	-	38,243	-	38,243
シールドシステム	-	7,427	-	-	7,427	-	7,427
都市開発	-	8,154	-	-	8,154	-	8,154
車両過給機	-	-	101,473	-	101,473	-	101,473
パーキング	-	-	26,919	-	26,919	-	26,919
回転機械	-	-	27,525	-	27,525	-	27,525
熱・表面処理	-	-	25,248	-	25,248	-	25,248
運搬機械	-	-	15,711	-	15,711	-	15,711
物流・産業システム	-	-	16,013	-	16,013	-	16,013
民間向け航空エンジン	-	-	-	184,326	184,326	-	184,326
その他	86,758	13,355	15,002	75,444	190,559	23,962	214,521
内部売上収益	2,349	2,143	3,977	13,571	22,040	10,735	32,775
外部顧客への売上収益	209,112	65,036	223,914	246,199	744,261	13,227	757,488

地域別の内訳

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計
	資源・エネルギー・環境	社会基盤	産業システム・汎用機械	航空・宇宙・防衛	計		
日本	74,951	48,562	105,848	63,231	292,592	11,647	304,239
北米	11,957	-	29,397	167,758	209,112	15	209,127
アジア	113,950	15,873	58,409	3,149	191,381	639	192,020
ヨーロッパ	3,700	594	27,859	11,672	43,825	222	44,047
中南米	397	7	1,961	362	2,727	-	2,727
その他	4,157	-	440	27	4,624	704	5,328
海外	134,161	16,474	118,066	182,968	451,669	1,580	453,249
外部顧客への売上収益	209,112	65,036	223,914	246,199	744,261	13,227	757,488

当社グループは事業領域別のセグメントから構成されており、資源・エネルギー・環境、社会基盤、産業システム・汎用機械、航空・宇宙・防衛の各事業領域において、製品の販売及び工事の実施・役務の提供を行なっています。

各セグメントにおける主な収益計上方法は以下のとおりです。

・資源・エネルギー・環境、社会基盤

製品の販売については、主として顧客が当該物品に対する支配を獲得する物品の引渡時点において履行義務が充足されると判断しており、通常は物品の引渡時点で収益を認識しています。

工事契約の実施及び役務の提供（メンテナンス工事など）については、主として一定期間にわたって履行義務が充足されると判断しており、顧客に提供する当該履行義務の充足に向けての進捗度を測定して収益を認識しています。

進捗度は履行義務の充足を描写する方法により測定しており、履行義務の充足のために発生した費用が、当該履行義務の充足のために予想される総費用に占める割合に基づいて見積もっています。

履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しています。

・産業システム・汎用機械、航空・宇宙・防衛

民間向け航空エンジンや車両過給機をはじめとする製品の販売については、主として顧客が当該物品に対する支配を獲得する物品の引渡時点において履行義務が充足されると判断しており、通常は物品の引渡時点で収益を認識しています。

民間向け航空エンジンでは、当社が参画している民間向け航空エンジンプログラムに関連して負担する費用について、顧客に支払われる対価として、当該部分を見積もった上で収益を減額しています。

また、顧客に対する対価の前払を「その他の非流動資産」に計上し、取崩時に「売上収益」を減額しています。

契約履行に伴い発生する損害賠償金など、顧客へ一定の返金義務が生じることが見込まれる場合は、当該部分を見積もった上で収益を減額しています。

取引の対価は、工事契約については契約上のマイルストーン等により、概ね履行義務の充足の進捗に応じて受領しており、製品の販売、役務の提供については履行義務を充足してから主として1年以内に受領しています。いずれも重要な金融要素を含んでいません。

なお当社では製品が契約に定められた仕様を満たしていることに関する保証を提供していますが、当該製品保証は別個のサービスを提供するものではないことから、独立した履行義務として区別していません。

(1)(2)前中間連結会計期間においては、民間向け航空エンジン事業で発生した出荷済みのPW1100G-JMエンジンに関する追加検査プログラムにより、売上収益を減額しています。今後数年間で整備台数が増加し、2024年から2026年までの期間に平均350機の地上駐機が見込まれることによって、同エンジンプログラムに約15%のシェアで参画している当社においても補償費用や追加整備費用等の発生が見込まれたためです。整備台数増加の原因は、PW1100G-JMプログラムのパートナー会社である米国Pratt&Whitney社（以下、「P&W社」という。）において過去に製造された粉末冶金部品（ ）の製造工程にて、まれに品質上の問題があることが判明し、P&W社の技術検討の結果、2023年9月に疑義対象品に対する繰り返し検査・対象部品寿命短縮等の方針が出されたことによるものです。対象となるエンジンは約3,000台であり、一定サイクル間隔での繰り返し検査と部品交換を要することとなったため、整備回数が増加する結果となりました。エンジン取り卸しから取り付けまでの期間は250～300日となる見込みです。なお、製造工程に対する有効な対策は既にとられており、現在判明している対象部品以外で同様の問題は発生していません。

前中間連結会計期間においては、主に顧客に支払われる対価として売上収益を154,097百万円、営業利益及び税引前中間利益を158,357百万円並びに親会社の所有者に帰属する中間利益を134,943百万円減額しており、売上収益はマイナスとなっています。

( )粉末冶金：溶融金属を噴霧して金属粉末を生成し、その粉末を固化・鍛造して部品を製造する技術

9. 1 株当たり利益

(1) 基本的1株当たり中間利益の算定上の基礎

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
親会社の所有者に帰属する中間利益又は親会社の所有者に帰属する中間損失( ) (百万円)	137,566	39,309
親会社の普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
基本的1株当たり中間利益の計算に使用する中間利益又は基本的1株当たり中間損失の計算に使用する中間損失( ) (百万円)	137,566	39,309
加重平均普通株式数(千株)	151,296	151,360
基本的1株当たり中間利益又は基本的1株当たり中間損失( ) (円)	909.25	259.71

(2) 希薄化後1株当たり中間利益の算定上の基礎

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
基本的1株当たり中間利益の計算に使用する中間利益又は基本的1株当たり中間損失の計算に使用する中間損失( ) (百万円)	137,566	39,309
中間損益調整額(百万円)	-	-
希薄化後1株当たり中間利益の計算に使用する中間利益又は希薄化後1株当たり中間損失の計算に使用する中間損失( ) (百万円)	137,566	39,309
加重平均普通株式数(千株)	151,296	151,360
普通株式増加数		
新株予約権(千株)	-	11
希薄化後の加重平均普通株式数(千株)	151,296	151,371
希薄化後1株当たり中間利益又は希薄化後1株当たり中間損失( ) (円)	909.25	259.69

(注) 株式給付信託に係る信託口が保有する当社株式を、期末発行済株式数及び、加重平均普通株式数の計算において控除する自己株式に含めています。

基本的1株当たり中間利益又は損失及び希薄化後1株当たり中間利益又は損失の算定上、控除した当該自己株式の加重平均普通株式数は、前中間連結会計期間588千株、当中間連結会計期間546千株です。

前中間連結会計期間の新株予約権については、希薄化効果を有しないため、希薄化後の加重平均普通株式数の算定に含めておりません。

10. 金融商品の公正価値

公正価値で測定する金融商品について、測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じた公正価値測定額を、レベル1からレベル3まで分類しています。

レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格（無調整）

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

(1) 公正価値の算定方法

金融商品の公正価値の算定方法は以下のとおりです。

(現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務、コマーシャル・ペーパー)  
短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、記載を省略しています。

(社債及び借入金)

社債の公正価値は、市場価格又は取引先金融機関等から提示された価格に基づき算定しています。

借入金の公正価値は、将来キャッシュ・フローを新規に同様の契約を実行した場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

これらの負債はレベル2に分類しています。

(条件付決済条項に該当する政府補助金)

条件付決済条項に該当する政府補助金の公正価値は、将来キャッシュ・フローを新規に同様の契約を実行した場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

この負債はレベル2に分類しています。

(その他の金融資産、その他の金融負債)

デリバティブは、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産又は金融負債として、取引先金融機関から提示された価格に基づいて算定しており、レベル2に分類しています。

市場性のある株式及び出資金の公正価値は、決算日の市場価格によって算定しており、レベル1に分類しています。

市場性のない株式及び出資金の公正価値は、純資産価値に基づく評価技法、類似会社の市場価格に基づく評価技法等により算定しており、レベル3に分類しています。

(2) 償却原価で測定する金融商品

償却原価で測定する金融商品の帳簿価額と公正価値は以下のとおりです。

なお、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっている金融商品は、次の表に含めていません。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)		当中間連結会計期間 (2024年9月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
償却原価で測定する金融負債				
借入金	379,322	379,077	321,055	320,306
社債	69,831	69,208	69,856	69,024
条件付決済条項に該当する政府補助金	84,522	83,220	78,835	77,140
合計	533,675	531,505	469,746	466,470

(3) 公正価値で測定する金融商品

公正価値で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーは以下のとおりです。

前連結会計年度(2024年3月31日)

(単位:百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ	-	1,038	-	1,038
その他	-	1,192	3,683	4,875
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式及び出資金	15,373	-	14,016	29,389
合計	15,373	2,230	17,699	35,302
金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ	-	5,148	-	5,148
合計	-	5,148	-	5,148

当中間連結会計期間(2024年9月30日)

(単位:百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ	-	689	-	689
その他	-	1,202	3,222	4,424
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式及び出資金	13,306	-	14,618	27,924
合計	13,306	1,891	17,840	33,037
金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ	-	689	-	689
合計	-	689	-	689

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、振替を生じさせた事象又は状況の変化が生じた日に認識しています。前連結会計年度及び当中間連結会計期間において、公正価値レベル1とレベル2の間の重要な振替は行なわれていません。

(4) 評価プロセス

レベル3に分類された金融商品については、当社グループで定めた公正価値測定の評価方針及び手続きに従い、評価担当者が対象となる金融商品の評価方法を決定し、公正価値を測定しています。また、公正価値の測定結果については責任者が承認しています。

(5) レベル3に分類された金融商品の期首残高から期末残高への調整表

レベル3に分類された金融商品の期首から期末までの変動は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
期首残高	18,688	17,699
利得及び損失合計		
純損益(注1)	1,321	461
その他の包括利益(注2)	210	606
購入	264	41
売却	608	16
レベル3からの振替	-	-
その他(注3)	160	29
期末残高	17,393	17,840
報告期間末に保有している資産について純損益 に計上された当期の未実現損益の変動(注1)	156	461

(注) 1. 要約中間連結損益計算書の「金融収益」及び「金融費用」に含まれています。

2. 要約中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に含まれています。

3. 連結範囲の異動による影響が含まれています。

#### 11. 偶発債務

当社グループは、営業上の取引先及び持分法適用会社等が行なう金融機関等からの借入に対して、債務保証及び保証類似行為を行なっています。

当中間連結会計期間末において、前連結会計年度に係る連結財務諸表に記載した内容から重要な変更はありません。

#### 12. 後発事象

該当事項はありません。

#### 13. 追加情報

[中核事業における事業ポートフォリオ改革の取り組み]

当社は、中期経営計画「グループ経営方針2023」において、当社グループの事業を「成長事業」、「育成事業」及び「中核事業」に区分し、「中核事業」において、事業ポートフォリオの最適化を通じて創出される経営資源（投資に必要なキャッシュ・人材）を、「成長事業」及び「育成事業」に重点的に配分することで、急速に変化する外部環境に対応しながら、持続的な高成長を実現し得る企業体質への変革を目指しています。

本年10月28日及び11月6日に公表のとおり、産業システム・汎用機械事業の「中核事業」の一部である2つの事業について、譲渡契約を締結しました。

10月28日に公表した汎用ボイラ事業を担う株式会社IHI汎用ボイラ（以下、「IBK」という）については、外部環境の変化に迅速に対応しながら競争力を強化し、IBKを持続的に成長させていくことを目的として、2025年4月1日（予定）に株式会社タクマに譲渡することとしました。

また、11月6日に公表した運搬機械事業（以下、「当該事業」という）は、高層ビルの建築現場等で使用されるジブクライミングクレーン等、堅調な市場環境やライフサイクルビジネスの深化を背景に、安定した収益基盤を構築してきましたが、昨今の脱炭素に向けた世界的な潮流の中で、事業を取り巻く環境は急速に変化しており、外部環境の変化への迅速な対応が迫られています。そのため、製品ポートフォリオの拡充、販路の拡大及び調達・生産体制の融合によるコスト効率の向上等を通じて更なる競争力強化を実現し、当該事業を持続的に成長させるため、当該事業を株式会社タダノ（以下、「タダノ社」という）へ譲渡することとしました。譲渡時期については2025年7月を予定しています。

当該事業の譲渡に向け、2025年3月（予定）に、当該事業を当社が設立する新会社へ吸収分割して承継し、譲渡日をもって、新会社の株式をタダノ社へ譲渡します。譲渡対象となる事業は、運搬機械の企画・開発・設計・製造・販売・賃貸・据付・メンテナンス・改修・運営・管理事業の予定です。

なお当社は、2026年3月期において、上記取引に係る譲渡損益を計上する見込みですが、その金額については現在精査中であり、今後開示すべき事項が発生した場合は速やかに公表いたします。

## 2【その他】

2024年11月6日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

中間配当による配当金の総額.....7,595百万円

1株当たりの金額.....50円

支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2024年12月6日

(注) 2024年9月30日現在の株主名簿に記録された株主及び登録株式質権者に対し、支払いを行いません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月8日

株式会社 I H I

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐久間 佳之

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 木下 賢司

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 渡辺 一生

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 I H I の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る要約中間連結財務諸表、すなわち、要約中間連結財政状態計算書、要約中間連結損益計算書、要約中間連結包括利益計算書、要約中間連結持分変動計算書、要約中間連結キャッシュ・フロー計算書及び要約中間連結財務諸表注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約中間連結財務諸表が、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第312条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社 I H I 及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績並びに中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約中間連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しています。  
2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。